

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年3月13日

【事業年度】 第37期(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益	(千円)	4,727,941	4,691,373	4,426,561	4,199,812	3,932,414
経常利益	(千円)	1,005,937	821,130	543,911	464,780	428,067
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	579,130	493,772	310,984	277,447	270,029
包括利益	(千円)	591,721	521,104	340,139	298,845	259,554
純資産額	(千円)	6,433,576	6,889,839	7,018,102	7,163,608	7,282,841
総資産額	(千円)	7,869,054	8,294,877	8,391,358	8,501,917	8,544,420
1株当たり純資産額	(円)	880.79	934.20	970.29	990.40	1,006.89
1株当たり当期純利益	(円)	79.73	67.02	42.82	38.36	37.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	79.42	66.99			
自己資本比率	(%)	81.8	83.1	83.6	84.3	85.2
自己資本利益率	(%)	9.4	7.4	4.5	3.9	3.7
株価収益率	(倍)	6.0	7.0	12.4	14.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	815,936	616,900	384,771	412,892	415,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,698	135,597	179,260	10,081	11,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,142	64,674	211,690	153,530	140,555
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,415,579	4,832,208	4,826,029	5,075,308	5,338,773
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	421 (64)	436 (62)	417 (57)	378 (51)	340 (47)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益 (千円)	4,702,803	4,657,938	4,397,714	4,171,265	3,916,081
経常利益 (千円)	1,005,425	820,950	543,731	467,999	428,668
当期純利益 (千円)	578,798	493,772	310,984	280,931	270,904
資本金 (千円)	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数 (株)	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額 (千円)	6,433,603	6,889,867	7,018,129	7,167,120	7,287,229
総資産額 (千円)	7,865,563	8,291,712	8,388,522	8,504,504	8,546,309
1株当たり純資産額 (円)	880.80	934.21	970.29	990.89	1,007.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	16.80 (7.20)	20.80 (10.00)	19.60 (10.40)	19.40 (10.20)
1株当たり当期純利益 (円)	79.68	67.02	42.82	38.84	37.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	79.37	66.99			
自己資本比率 (%)	81.8	83.1	83.7	84.3	85.3
自己資本利益率 (%)	9.4	7.4	4.5	4.0	3.7
株価収益率 (倍)	6.0	7.0	12.4	14.6	14.4
配当性向 (%)	12.5	25.1	48.6	50.5	51.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	418 (62)	433 (61)	414 (56)	376 (50)	338 (46)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期の1株当たり配当額20.80円には、上場10周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

4 第36期の1株当たり配当額19.60円には、創立35周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

5 第37期の1株当たり配当額19.40円には、印刷工場竣工10周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和55年1月	
昭和58年6月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に岡山支局(現 岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現 広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

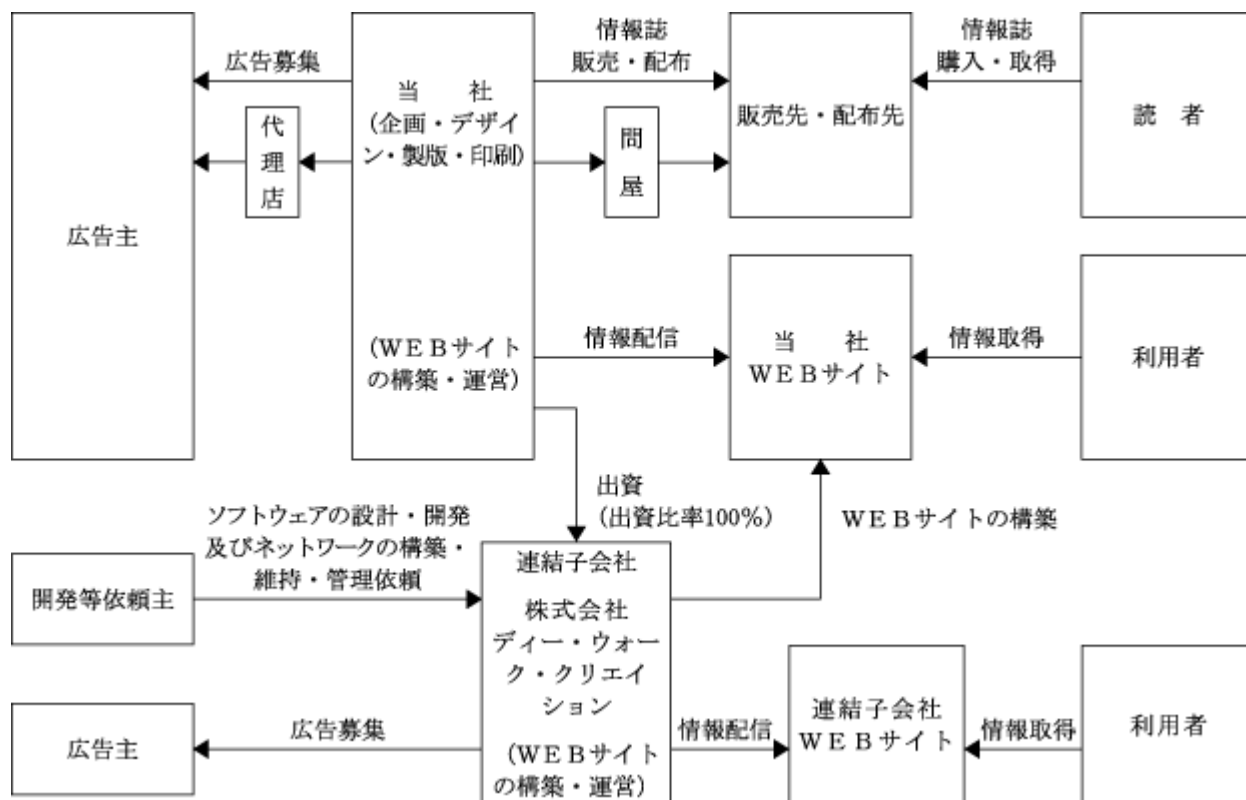
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10ヵ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社（現 連結子会社）とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市（現 岡山市北区）に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus（リコールプラス）」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉北区に北九州支局を設置。
平成23年5月	大分県大分市に大分支社を設置。
平成24年3月	福岡市中央区に福岡支社を設置。
平成24年10月	香川県高松市に高松支社を建設、移転。
平成25年7月	札幌市中央区に札幌支社を設置。
平成27年6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島支社を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都千代田区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営を営んでおりますが、その他にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等も行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 千代田区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営等	100.0	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	152 (12)
ライフ関連情報	119 (21)
情報関連事業 (共通)	43 (9)
情報関連事業	314 (42)
その他	5 (1)
全社 (共通)	21 (4)
合計	340 (47)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書に記載しております。

2 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

3 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
338(46)	34.8	8年4カ月	3,722,549

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	152 (12)
ライフ関連情報	119 (21)
情報関連事業 (共通)	43 (9)
情報関連事業	314 (42)
その他	3 (-)
全社 (共通)	21 (4)
合計	338 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

4 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出が持ち直しの兆しを見せる等、緩やかに回復しているものの、米国大統領選挙による金融市場の混乱など、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新既存事業の育成及び見直し、新規エリアへの進出等、各分野において売上拡大を基本とした事業展開を行ってまいりました。この結果、九州エリアにおける求人関連情報の増収や住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の大幅な見直しを実施しているクーポン関連情報の減収及びブライダル関連情報の情報誌を一部休刊したこと等により、営業収益は39億3千2百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は4億2千8百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（前年同期比2.7%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は36億2千4百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や前連結会計年度に開設した鹿児島エリアと、大分エリア及び徳島エリアにおける求人情報誌の増収はあったものの、大手競合他社の攻勢等のため、その他のエリアが減収となったことにより営業収入は23億2千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、一部の情報誌を休刊したブライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は12億9千6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千8百万円と前年同期と比べ2億6千3百万円（5.2%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、4億1千5百万円（前年同期は4億1千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億2千8百万円、非資金費用である減価償却費1億1千3百万円及び売上債権の減少による資金増加額8千2百万円並びに法人税等の支払額1億6千8百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1千1百万円（前年同期は1千万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1千1百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億4千万円（前年同期は1億5千3百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額1億4千万円によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,797,497	100.3
ライフ関連情報	1,124,956	87.2
情報関連事業	2,922,454	94.8
その他	108,800	92.6
合計	3,031,255	94.7

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,334,990	93.5	504,372	97.2
ライフ関連情報	1,054,391	85.2	323,134	78.1
情報関連事業	3,389,381	90.8	827,506	88.8
その他	224,450	116.8	11,562	119.8
合計	3,613,832	92.0	839,068	89.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,327,207	94.4
ライフ関連情報	1,296,898	87.8
情報関連事業	3,624,106	91.9
その他	308,307	119.5
合計	3,932,414	93.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出入取引を行っておりません。

当連結会計年度における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,293,856	88.7
広島県	865,437	89.0
香川県	547,603	96.8
その他	917,208	97.1
情報関連事業	3,624,106	91.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、鹿児島県、埼玉県及び東京都並びに北海道他であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーペーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業にはすでに成熟期を迎えている分野が多くあり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約78%とその大半を占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネット強化は不可欠であると認識しております。すでに全事業部門においてインターネットサービスを提供し、インターネットサービスに係る営業収入は徐々に増加しておりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、時代に適応した人材教育体制の確立、運用ができない場合は、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア．新規事業の開発

イ．インターネット事業の強化・育成

ウ．人材教育体制の確立

(3) 具体的な取組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、ここ数年「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに取り組んでおります。一部事業に成長の兆しが見え始めておりますが、未だ業績に大きく貢献できるところには至っておりません。今後も、将来の大きな飛躍に向けて、新規事業の開発、育成に積極的に取り組む方針であります。常に各事業の進捗状況を把握することにより、進退の見極めも含め適時、適切な判断を実施し、よりスピード感を持った企業運営を行ってまいります。

イ．インターネット事業につきましては、全社をカバーし、調査、分析、企画を行う専門部署を設けるとともに、各事業部門に専任の担当者を置き、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。また、当社グループのノウハウを利用してクライアントのサイト作成、運営管理サービスも手がけております。今後も利用者にとって常に新鮮な情報を、より見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数の増加、クライアントへの反響アップにつなげてまいります。また、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエーションではリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を独自に開発し、運営しておりますが、これに加え、今後は新しいコンセプトのサイト開発を行うことにより、事業拡大に取り組んでまいります。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準及び人材評価制度の随時見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的に行うことにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは、最近の5年間においても大分支社、福岡支社、札幌支社及び鹿児島支社を設けるなど、業容拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規サービスによる事業展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社グループの業績はインターネットへの対応によって影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社グループは公益社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあっております。また、当社グループ独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社グループはその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）及びその他の営業収入（広告掲載料収入以外のもので、例えばフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しております。その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、他社印刷物の受注に係る印刷事業収入は出荷基準にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入等に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入等に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4千2百万円増加し、85億4千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1億6千7百万円増加し、57億7千2百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加2億6千3百万円及び受取手形及び売掛金の減少8千2百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億2千5百万円減少し、27億7千1百万円となりました。これは減価償却を主な要因とする有形固定資産の減少9千4百万円及び時価の下落による投資有価証券の減少1千8百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から7千6百万円減少し、12億6千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6千4百万円減少し、9億2千4百万円となりました。これは主に買掛金の減少2千6百万円及び未払法人税等の減少1千7百万円並びにその他の減少4千5百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千2百万円減少し、3億3千6百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の減少8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から1億1千9百万円増加し、72億8千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億2千9百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは新既存事業の育成及び見直し、新規エリアへの進出等、各分野において売上拡大を基本とした事業展開を行ってまいりました。この結果、九州エリアにおける求人関連情報の増収や住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の大幅な見直しを実施しているクーポン関連情報の減収及びプライダル関連情報の情報誌を一部休刊したこと等により、営業収益は39億3千2百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は4億2千8百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（前年同期比2.7%減）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は36億2千4百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や前連結会計年度に開設した鹿児島エリアと、大分エリア及び徳島エリアにおける求人情報誌の増収はあったものの、大手競合他社の攻勢等のため、その他のエリアが減収となったことにより営業収入は23億2千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、一部の情報誌を休刊したブライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は12億9千6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアにおける営業収入は、12億9千3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。この主な要因は、当社グループの中核事業である求人関連情報が大手競合他社の攻勢等の影響により減収になったこと及び需要の低下等によりクーポンインフリーペーパーが低迷したこと等によるものであります。

（広島県）

広島県エリアにおける営業収入は、8億6千5百万円（前年同期比11.0%減）となりました。この要因は、求人関連情報が大手競合他社の攻勢等の影響により減収したこと及びクーポンインフリーペーパーの需要の減少並びにブライダル関連情報における情報誌発行エリアの縮小による減収等によるものであります。

（香川県）

香川県エリアにおける営業収入は、5億4千7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは家づくり相談・紹介サービスの成長による住宅関連情報の増収はありましたが、他エリアと同様求人関連情報の大手競合他社の攻勢等及びクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等によるものであります。

（その他）

その他のエリアにおける営業収入は、9億1千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。この主な要因はエリア拡大を行った求人関連情報、住宅関連情報が増収となったものの、ブライダル関連情報における情報誌の休刊、クーポンインフリーペーパーの減収があったこと等によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、30億3千1百万円（前年同期比5.3%減）となりました。この主な要因は、新規エリア進出等に伴う販売手数料及び外注加工費等の増加はあったものの、人員の抑制による人件費の減少、印刷設備に係る減価償却費及び水道光熱費の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、4億9千7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。この要因は、前期に九州エリア等で実施した認知度向上のための広告宣伝費の影響によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、3千1百万円（前年同期比13.2%増）となりました。この主な要因は、不動産賃貸料の増加等によるものであります。営業外費用は、7百万円（前年同期比45.4%減）となりました。この主な要因は、固定資産除却損の減少等によるものであります。

特別損益の分析

前連結会計年度と同様、当連結会計年度における特別利益及び特別損失の計上はありません。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	140
現金及び現金同等物の増加額	249	263
現金及び現金同等物の期首残高	4,826	5,075
現金及び現金同等物の期末残高	5,075	5,338

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千8百万円と前年同期と比べ2億6千3百万円（5.2%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、4億1千5百万円（前年同期は4億1千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億2千8百万円、非資金費用である減価償却費1億1千3百万円及び売上債権の減少による資金増加額8千2百万円並びに法人税等の支払額1億6千8百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1千1百万円(前年同期は1千万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億4千万円(前年同期は1億5千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額1億4千万円によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は3億1千8百万円(前年同期比4.7%増)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、53億3千8百万円(対総資産比率62.5%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した有形固定資産及び無形固定資産の額は、1千4百万円であります。その主なものは、情報関連事業における工具、器具及び備品の取得額3百万円及びソフトウェアの取得額7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	15,087	7,794	105,148 (775)	2,959	130,989	14
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	70,012	-	331,211 (1,689)	614	401,839	30
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	80,934	-	209,233 (1,043)	2,589	292,757	17
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	65,069	210	434,389 (1,494)	3,185	502,855	84
広島支社 (広島市中区)	営業設備	177,122	-	290,221 (829)	833	468,177	39
物流センター (岡山市北区)	物流設備	8,884	-	165,210 (1,063)	-	174,094	-
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	191,431	117,899	- [10,720]	854	310,185	30

- (注) 1 セグメント別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。
なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を[]書で記載しております。年間の賃借料は2,804千円であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 3 賃貸不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃貸マンション	22,318	24,149 (135)	46,468	-

(2) 子会社

平成28年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ディー・ ウォーク・ クリエイ ション	東京都 千代田区	WEBサイ トの構築・ 運営等設備	-	-	-	23	23	2

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月20日	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	22	12	3	1,792	1,849	
所有株式数(単元)	-	7,176	1,086	34,472	3,302	8	27,916	73,960	2,000
所有株式数の割合(%)	-	9.70	1.46	46.60	4.46	0.01	37.74	100	

(注) 自己株式 164,976株は、「個人その他」に 1,649単元及び「単元未満株式の状況」に 76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7丁目20-2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市北区	220	2.98
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20-113	200	2.71
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2丁目2-10	164	2.23
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	125	1.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋3丁目11-1	112	1.52
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.44
計		4,896	66.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,231,100	72,311	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	164,976		164,976	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、当面の配当性向を25%と定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は当期に印刷工場竣工10周年を迎えたため、これまでにご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、当事業年度において1株当たり10.00円（うち中間配当5.00円）の記念配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の期末配当は1株当たり9.20円とし、中間配当金1株当たり10.20円と合わせて19.40円、配当性向は51.8%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	73,776	10.20	平成28年6月20日	平成28年8月15日
平成29年3月10日 定時株主総会	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日

(注) 平成28年7月7日開催の取締役会決議における1株当たりの配当額10.20円及び平成29年3月10日開催の定時株主総会決議における1株当たりの配当額9.20円には、それぞれ印刷工場竣工10周年記念配当5.00円（年間10.00円）を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	597	520	587	725	598
最低(円)	330	418	458	516	481

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	560	565	503	503	530	555	553
最低(円)	521	481	486	486	492	513	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日	昭和54年7月 個人商店マスダ出版社主 昭和55年1月 有限会社マスダ出版設立 代表取締役社長就任 昭和59年2月 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 昭和59年8月 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 平成5年3月 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 平成7年8月 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	221
専務取締役		須 田 幸 正	昭和27年2月6日	昭和46年3月 有限会社浜田陶器入社 昭和57年7月 当社入社 平成5年3月 取締役就任 平成7年12月 専務取締役就任(現任)	(注)3	220
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日	昭和60年9月 当社入社 平成10年12月 ミュートス事業部長就任 平成14年8月 求人事業部長就任 平成15年5月 第2求人事業部長就任 平成15年12月 執行役員・第2求人事業部長就任 平成17年2月 執行役員・事業推進本部長就任 平成17年3月 取締役・事業推進本部長就任 平成26年1月 取締役・事業推進本部長兼イーノ 事業部長就任 平成29年1月 取締役・事業推進本部長就任(現 任)	(注)3	39
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 株式会社中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 平成18年12月 販売本部長就任 平成20年3月 取締役・販売本部長就任 平成20年4月 取締役・求人事業部長就任(現 任)	(注)3	17
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 松下電送株式会社入社 平成5年1月 当社入社 平成17年12月 プライダル営業部長就任 平成20年3月 取締役・プライダル営業部長就任 (現任)	(注)3	25
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日	昭和52年8月 西日本法規出版株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年5月 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 平成15年12月 執行役員・管理本部長就任 平成17年3月 取締役・管理本部長就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (常勤監査等委員)		藤井光明	昭和15年1月4日	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成29年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	3	
取締役 (監査等委員)		中村久雄	昭和17年2月8日	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月 平成29年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5	
取締役 (監査等委員)		達野克己	昭和17年6月6日	昭和51年4月 平成19年3月 平成29年3月	弁護士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1	
計								555

- (注) 1 平成29年3月10日開催の定時株主総会において、定款変更が議決されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員である取締役藤井光明、中村久雄及び達野克己は、社外取締役であります。
- 3 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、現在該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸田 功	昭和18年7月25日	昭和37年4月 昭和47年4月 平成11年8月 平成20年8月	滋賀県高島郡高島町役場入職 株式会社ブックローン入社 当社入社 当社退社・業務委託契約締結	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。当社は、平成29年3月10日開催の第37回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。3名以上の取締役で構成され、かつ、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。具体的には、内部統制委員会等の委員会を組織し、経営理念を基軸とした「コンプライアンス・リスク管理規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識を高めるための環境を整備しております。また、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的実施する監査等委員会及び内部監査部門による監査をなお一層充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

さらに、顧問弁護士や会計監査人等の外部専門家の指導、助言を受けながら、株主総会、取締役会及び監査等委員会等の法律上の機能制度の改善、強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの業務執行状況を逐次監督しております。

当社の監査等委員会は常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査等委員は、取締役会に参加すること等により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取締役会以外の重要な会議への参加や各部門及び子会社への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

当社は、定期的に開催する内部統制委員会を組織し、その内容は取締役会及び監査等委員会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成する経営会議を組織し、必要に応じて随時開催することにより、定款の定めにより取締役会から委任された重要な業務執行に係る審議及び決定を行っております。また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、当社グループの業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

さらに、毎月1回取締役（監査等委員である取締役を除く。）、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

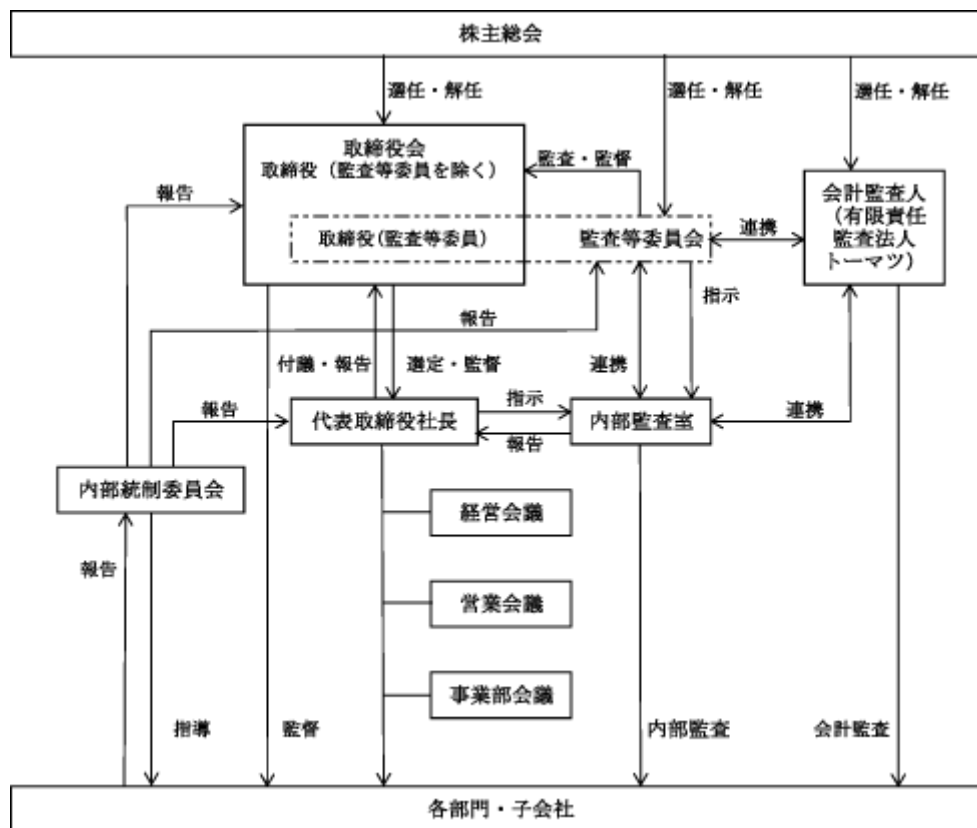
ロ 子会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

子会社の取締役会は取締役4名で構成され、3カ月に1回以上の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。監査役1名は当社の取締役が兼任し、取締役会に出席する等により子会社の取締役会の運営や議案決議等の適法性、妥当性等を監視しております。

当社は子会社担当取締役を選任し、当該取締役が子会社の取締役の職務執行状況を随時確認するとともに、当社の営業会議、経営会議及び取締役会において報告しております。また、当社の取締役管理本部長は、関係会社管理規程に基づき、子会社の取締役会等の重要な会議の議事録を開催の都度入手し、内容確認の上、保管するとともに、必要に応じ当社の取締役会において報告しております。

八 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



二 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

以下、監査等委員会の記述には、従前の監査役または監査役会において実施したものを含んでおります。

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査等委員3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営に対する監査・監督を行っております。なお、社外監査等委員である中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、和田朝喜氏と三宅昇氏の2名が業務を執行し、公認会計士3名、その他6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査等委員会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期ごとに監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

ホ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役（常勤の監査等委員）藤井光明氏は、永く銀行業務の中で、支店長・調査役・顧問を歴任された経験をもとに当社の業務執行に対する客観的かつ適切な提言や監督を期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）中村久雄氏は、永く会計事務所を営む税理士であり、財務会計及び税務の専門家としての知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）達野克己氏は、永きに亘る弁護士としての経験で培った豊富な知識を有する法務の専門家であります。

なお、当社の監査等委員3名と当社との間には記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、各社外取締役が豊富な経験と高い見識等をもとに中立的、客観的立場で当社の経営運営又は経営監視機能を発揮できること等を考慮して候補者を選任しております。なお、当社は中村久雄氏を証券取引所へ独立役員として届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「コンプライアンス・リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」等を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201,302	201,302	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,720	9,720	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、担当業務範囲等を考慮のうえ、定時株主総会終了後に監査等委員である取締役の協議により年ごとに決定しております。

当社定款における定め の概況

イ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除する旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。）旨を定款に定めております。

ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的として、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役への重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 244,324千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クイック	103,000	102,588	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	79,020	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	48,000	81,696	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クイック	103,000	106,708	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	73,440	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	48,000	64,176	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月21日から平成28年12月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月21日から平成28年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,308	5,338,773
受取手形及び売掛金	488,162	405,994
製品	3,606	1,466
仕掛品	693	622
原材料及び貯蔵品	11,600	9,359
繰延税金資産	16,762	10,752
その他	11,742	8,156
貸倒引当金	3,021	2,271
流動資産合計	5,604,855	5,772,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,332,356	1,311,558
減価償却累計額	649,549	679,997
建物及び構築物（純額）	682,807	631,560
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,331,550
減価償却累計額	1,170,115	1,205,645
機械装置及び運搬具（純額）	161,434	125,904
土地	1,601,238	1,601,238
その他	222,754	211,155
減価償却累計額	201,594	197,228
その他（純額）	21,160	13,926
有形固定資産合計	2,466,640	2,372,630
無形固定資産		
その他	34,687	32,072
無形固定資産合計	34,687	32,072
投資その他の資産		
投資有価証券	263,304	244,324
その他	133,528	123,577
貸倒引当金	1,098	1,037
投資その他の資産合計	395,734	366,863
固定資産合計	2,897,062	2,771,566
資産合計	8,501,917	8,544,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,132	97,014
未払金	384,416	393,870
未払法人税等	92,604	75,551
前受金	303,891	318,043
賞与引当金	1,399	1,335
その他	84,208	39,162
流動負債合計	989,652	924,977
固定負債		
繰延税金負債	31,537	23,534
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	62,774	63,971
資産除去債務	38,784	35,198
その他	5,458	3,794
固定負債合計	348,656	336,600
負債合計	1,338,309	1,261,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,130,980	5,260,689
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	7,047,960	7,177,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,647	105,172
その他の包括利益累計額合計	115,647	105,172
純資産合計	7,163,608	7,282,841
負債純資産合計	8,501,917	8,544,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業収益	4,199,812	3,932,414
営業原価	3,201,085	3,031,255
営業総利益	998,727	901,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,128	219,422
給料及び賞与	78,237	82,738
広告宣伝費	85,004	38,205
貸倒引当金繰入額	1,636	906
減価償却費	14,866	11,970
その他	145,177	143,964
販売費及び一般管理費合計	548,051	497,207
営業利益	450,676	403,952
営業外収益		
受取利息	4,845	2,599
受取配当金	5,440	6,278
不動産賃貸料	6,519	8,978
前受金期間経過収入	3,208	3,495
古紙売却収入	6,341	6,222
その他	1,678	4,151
営業外収益合計	28,032	31,725
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,369	3,992
固定資産売却損	-	839
固定資産除却損	7,995	1,090
敷金解約損	1,610	1,324
その他	952	362
営業外費用合計	13,928	7,609
経常利益	464,780	428,067
税金等調整前当期純利益	464,780	428,067
法人税、住民税及び事業税	177,171	151,526
法人税等調整額	10,161	6,512
法人税等合計	187,333	158,038
当期純利益	277,447	270,029
親会社株主に帰属する当期純利益	277,447	270,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
当期純利益	277,447	270,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,398	10,475
その他の包括利益合計	¹ 21,398	¹ 10,475
包括利益	298,845	259,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,845	259,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,006,873	76,761	6,923,853	94,249	94,249	7,018,102
当期変動額								
剰余金の配当			153,339		153,339			153,339
親会社株主に帰属する当期純利益			277,447		277,447			277,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,398	21,398	21,398
当期変動額合計			124,107		124,107	21,398	21,398	145,506
当期末残高	1,010,036	983,705	5,130,980	76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,130,980	76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608
当期変動額								
剰余金の配当			140,320		140,320			140,320
親会社株主に帰属する当期純利益			270,029		270,029			270,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,475	10,475	10,475
当期変動額合計			129,708		129,708	10,475	10,475	119,233
当期末残高	1,010,036	983,705	5,260,689	76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,780	428,067
減価償却費	116,670	113,399
賞与引当金の増減額(は減少)	72	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,286	1,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	261	810
受取利息及び受取配当金	10,285	8,877
補助金収入	-	2,808
固定資産売却損益(は益)	-	839
固定資産除却損	7,995	1,082
売上債権の増減額(は増加)	32,901	82,235
たな卸資産の増減額(は増加)	4,386	4,451
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,968	3,669
仕入債務の増減額(は減少)	8,542	26,117
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,759	18,897
その他	712	2,975
小計	630,479	574,392
利息及び配当金の受取額	10,285	9,093
法人税等の支払額	227,872	168,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,892	415,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,557	6,975
無形固定資産の取得による支出	12,269	11,823
差入保証金の差入による支出	5,750	2,015
差入保証金の回収による収入	11,682	8,193
補助金の受取による収入	-	2,808
その他	187	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,081	11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	153,530	140,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,530	140,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,279	263,464
現金及び現金同等物の期首残高	4,826,029	5,075,308
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,075,308	¹ 5,338,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ディー・ウォーク・クリエイション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は建物及び構築物31～38年、機械装置及び運搬具7年～10年であります。

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,369千円	18,980千円
組替調整額		
税効果調整前	24,369	18,980
税効果額	2,970	8,504
その他有価証券評価差額金	21,398	10,475
その他の包括利益合計	21,398	10,475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,976			164,976

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月12日 定時株主総会	普通株式	78,116	10.80	平成26年12月20日	平成27年3月13日
平成27年7月9日 取締役会	普通株式	75,223	10.40	平成27年6月20日	平成27年8月17日

(注) 平成27年3月12日定時株主総会決議における1株当たり配当額10.80円には、上場10周年記念配当5.00円を含んでおり、平成27年7月9日取締役会決議における1株当たり配当額10.40円には、創立35周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,543	9.20	平成27年12月20日	平成28年3月16日

(注) 1株当たり配当額9.20円には、創立35周年記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,976			164,976

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月15日 定時株主総会	普通株式	66,543	9.20	平成27年12月20日	平成28年3月16日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	73,776	10.20	平成28年6月20日	平成28年8月15日

(注) 平成28年3月15日定時株主総会決議における1株当たり配当額9.20円には、創立35周年記念配当5.00円を含んでおり、平成28年7月7日取締役会決議における1株当たり配当額10.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日

(注) 1株当たり配当額9.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
現金及び預金勘定	5,075,308千円	5,338,773千円
現金及び現金同等物	5,075,308	5,338,773

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
1年以内	30,401	7,115
1年超	27,919	24,444
合計	58,320	31,559

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,075,308	5,075,308	
(2) 受取手形及び売掛金	488,162	488,162	
(3) 投資有価証券	263,304	263,304	
資産計	5,826,774	5,826,774	
(1) 未払金	384,416	384,416	
負債計	384,416	384,416	

当連結会計年度(平成28年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,338,773	5,338,773	
(2) 受取手形及び売掛金	405,994	405,994	
(3) 投資有価証券	244,324	244,324	
資産計	5,989,091	5,989,091	
(1) 未払金	393,870	393,870	
負債計	393,870	393,870	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,075,308			
受取手形及び売掛金	488,162			
合計	5,563,470			

当連結会計年度(平成28年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,338,773			
受取手形及び売掛金	405,994			
合計	5,744,767			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	263,304	93,083	170,220
	小計	263,304	93,083	170,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		263,304	93,083	170,220

当連結会計年度(平成28年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	244,324	93,083	151,240
	小計	244,324	93,083	151,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		244,324	93,083	151,240

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や等級等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	64,060	62,774
退職給付費用	5,430	5,762
退職給付の支払額	6,481	4,384
制度への拠出額	235	180
退職給付に係る負債の期末残高	62,774	63,971

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
非積立型制度の退職給付債務	62,774	63,971
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,774	63,971
退職給付に係る負債	62,774	63,971
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,774	63,971

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 5,430千円 当連結会計年度 5,762千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	67,358千円	63,996千円
減損損失	31,918	30,325
繰越欠損金	31,981	31,111
退職給付に係る負債	20,134	19,494
資産除去債務	12,434	10,724
未払事業税	6,461	4,130
その他	26,390	21,222
繰延税金資産小計	196,679	181,005
評価性引当額	145,877	138,920
繰延税金資産合計	50,802	42,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,572	46,067
資産除去債務対応資産	5,697	4,317
固定資産圧縮積立金	5,307	4,481
繰延税金負債合計	65,577	54,866
繰延税金資産の純額	14,775	12,782

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	16,762千円	10,752千円
固定負債 繰延税金負債	31,537千円	23,534千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
住民税均等割	3.4%	3.6%
税率変更に伴う差異	0.8%	0.4%
評価性引当額の増減	0.1%	0.1%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.3%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年12月21日及び平成29年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり純資産額	990円 40銭	1,006円 89銭
1株当たり当期純利益	38円 36銭	37円 33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,163,608	7,282,841
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,163,608	7,282,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,024

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	277,447	270,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	277,447	270,029
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	978,919	2,008,674	2,944,167	3,932,414
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	96,517	231,415	297,905	428,067
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (千円)	60,100	148,511	182,126	270,029
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.31	20.53	25.18	37.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.31	12.22	4.65	12.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,057,960	5,321,053
受取手形	3,390	6,878
売掛金	483,138	394,470
製品	3,606	1,466
仕掛品	693	622
原材料及び貯蔵品	11,600	9,359
前払費用	5,845	5,505
繰延税金資産	16,762	10,752
その他	5,754	2,798
貸倒引当金	3,021	2,271
流動資産合計	5,585,730	5,750,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,330	615,472
構築物	18,476	16,088
機械及び装置	149,130	117,899
車両運搬具	12,304	8,005
工具、器具及び備品	21,108	13,903
土地	1,601,238	1,601,238
有形固定資産合計	2,466,589	2,372,607
無形固定資産		
ソフトウェア	31,704	28,388
その他	8,087	7,867
無形固定資産合計	39,792	36,256
投資その他の資産		
投資有価証券	263,304	244,324
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
その他	129,591	122,489
貸倒引当金	30,503	30,003
投資その他の資産合計	412,391	386,810
固定資産合計	2,918,773	2,795,674
資産合計	8,504,504	8,546,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,948	95,671
未払金	384,867	393,713
未払費用	14,175	13,437
未払法人税等	92,338	75,277
前受金	303,891	318,043
預り金	1,189	1,216
賞与引当金	1,399	1,335
その他	67,918	23,784
流動負債合計	988,727	922,479
固定負債		
繰延税金負債	31,537	23,534
退職給付引当金	62,774	63,971
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,784	35,198
その他	5,458	3,794
固定負債合計	348,656	336,600
負債合計	1,337,383	1,259,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	983,705	983,705
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,642	9,194
繰越利益剰余金	5,115,915	5,247,946
利益剰余金合計	5,134,493	5,265,077
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	7,051,472	7,182,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,647	105,172
評価・換算差額等合計	115,647	105,172
純資産合計	7,167,120	7,287,229
負債純資産合計	8,504,504	8,546,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業収益	4,171,265	3,916,081
営業原価	3,189,583	3,033,936
営業総利益	981,681	882,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214,728	211,022
給料及び賞与	74,117	78,978
福利厚生費	35,308	36,270
広告宣伝費	84,974	38,118
貸倒引当金繰入額	1,636	906
減価償却費	14,866	11,970
その他	103,431	100,895
販売費及び一般管理費合計	529,063	478,161
営業利益	452,618	403,983
営業外収益		
受取利息	4,968	2,723
受取配当金	5,440	6,278
不動産賃貸料	6,519	8,978
前受金期間経過収入	3,208	3,495
古紙売却収入	6,341	6,222
その他	2,832	4,590
営業外収益合計	29,309	32,288
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,369	3,992
固定資産売却損	-	839
固定資産除却損	7,995	1,082
敷金解約損	1,610	1,324
その他	952	365
営業外費用合計	13,928	7,603
経常利益	467,999	428,668
税引前当期純利益	467,999	428,668
法人税、住民税及び事業税	176,905	151,251
法人税等調整額	10,161	6,512
法人税等合計	187,067	157,763
当期純利益	280,931	270,904

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		429,029	13.4	385,442	12.6
外注加工費		132,475	4.2	128,966	4.3
労務費		143,393	4.5	139,534	4.6
経費	1	145,305	4.5	130,140	4.3
当期総製造費用		850,203	26.6	784,083	25.8
期首仕掛品たな卸高		1,367	0.0	693	0.0
期末仕掛品たな卸高		693	0.0	622	0.0
他勘定振替高	2	10,246	0.3	8,117	0.3
当期製品製造原価		840,630	26.3	776,037	25.5
期首製品たな卸高		5,844	0.2	3,606	0.1
期末製品たな卸高		3,606	0.1	1,466	0.0
情報誌売上原価		842,868	26.4	778,176	25.6
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,132,267		1,037,589	
雑給		55,402		46,365	
福利厚生費		173,281		154,954	
賞与引当金繰入額		1,041		1,017	
退職給付費用		3,652		3,845	
外注加工費		160,552		186,397	
荷造発送費		164,156		170,374	
旅費交通費		23,841		19,149	
通信費		22,946		24,783	
消耗品費		23,181		22,135	
減価償却費		46,234		57,445	
賃借料		104,943		101,145	
雑費		435,214		430,555	
情報誌編集原価		2,346,715	73.6	2,255,759	74.4
営業原価合計		3,189,583	100.0	3,033,936	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。
 情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンイン
 フリーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。
 また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用
 であります。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	54,044	43,634
水道光熱費	54,505	46,154
修繕費	13,597	17,520
租税公課	9,178	8,669

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	6,742	5,365
その他(販売費及び一般管理費)	3,504	2,752

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,010,036	983,604	101	983,705
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,010,036	983,604	101	983,705

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,935	12,338	4,986,627	5,006,901
当期変動額				
剰余金の配当			153,339	153,339
固定資産圧縮積立金の取崩		1,695	1,695	
当期純利益			280,931	280,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,695	129,287	127,591
当期末残高	7,935	10,642	5,115,915	5,134,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,761	6,923,880	94,249	94,249	7,018,129
当期変動額					
剰余金の配当		153,339			153,339
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		280,931			280,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,398	21,398	21,398
当期変動額合計		127,591	21,398	21,398	148,990
当期末残高	76,761	7,051,472	115,647	115,647	7,167,120

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,010,036	983,604	101	983,705
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,010,036	983,604	101	983,705

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,935	10,642	5,115,915	5,134,493
当期変動額				
剰余金の配当			140,320	140,320
固定資産圧縮積立金の取崩		1,447	1,447	
当期純利益			270,904	270,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,447	132,031	130,584
当期末残高	7,935	9,194	5,247,946	5,265,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,761	7,051,472	115,647	115,647	7,167,120
当期変動額					
剰余金の配当		140,320			140,320
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		270,904			270,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,475	10,475	10,475
当期変動額合計		130,584	10,475	10,475	120,108
当期末残高	76,761	7,182,056	105,172	105,172	7,287,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置7年～10年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	67,358千円	63,996千円
減損損失	31,918	30,325
退職給付引当金	20,134	19,494
関係会社株式評価損	19,407	18,438
資産除去債務	12,434	10,724
未払事業税	6,461	4,130
その他	33,853	28,580
繰延税金資産小計	191,568	175,691
評価性引当額	140,765	133,606
繰延税金資産合計	50,802	42,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,572	46,067
資産除去債務対応資産	5,697	4,317
固定資産圧縮積立金	5,307	4,481
繰延税金負債合計	65,577	54,866
繰延税金資産の純額	14,775	12,782

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	16,762千円	10,752千円
固定負債 繰延税金負債	31,537千円	23,534千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
住民税均等割	3.4%	3.6%
税率変更に伴う差異	0.8%	0.4%
評価性引当額の増減	0.1%	0.1%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.0%	36.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年12月21日及び平成29年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	664,330	-	185	48,672	615,472	634,527
	構築物	18,476	-	-	2,388	16,088	45,469
	機械及び装置	149,130	-	-	31,231	117,899	1,190,607
	車両運搬具	12,304	-	-	4,299	8,005	15,038
	工具、器具及び備品	21,108	6,975	2,014	12,166	13,903	196,798
	土地	1,601,238	-	-	-	1,601,238	-
	計	2,466,589	6,975	2,199	98,757	2,372,607	2,082,440
無形固定資産	ソフトウェア	31,704	7,567	-	10,882	28,388	147,968
	その他	8,087	-	-	220	7,867	2,268
	計	39,792	7,567	-	11,102	36,256	150,236

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,525	2,638	3,888	32,274
賞与引当金	1,399	1,335	1,399	1,335
役員退職慰労引当金	210,101	-	-	210,101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第36期) | 自 平成26年12月21日
至 平成27年12月20日 | 平成28年3月16日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成26年12月21日
至 平成27年12月20日 | 平成28年3月16日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第37期第1四半期) | 自 平成27年12月21日
至 平成28年3月20日 | 平成28年4月18日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第37期第2四半期) | 自 平成28年3月21日
至 平成28年6月20日 | 平成28年7月19日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第37期第3四半期) | 自 平成28年6月21日
至 平成28年9月20日 | 平成28年10月18日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年3月16日
四国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月10日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成27年12月21日から平成28年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成28年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K G情報が平成28年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成27年12月21日から平成28年12月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成28年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。